

# うるま市公共下水道事業経営戦略

(平成31年度～平成40年度)



うるま市のマンホール(闘牛・エイサー・オオゴマダラ・マリンスポーツ)

平成31年3月

うるま市

経営戦略の策定	1
第1章 公共下水道事業の現状	2
(1) 事業面から見た現状	2
(2) 財政面から見た現状	6
(3) 経営に影響を与える環境	9
第2章 下水道事業の課題と今後の経営の基本方針	10
(1) 事業面での対応	10
(2) 財政面での対応	13
第3章 事業計画	17
第4章 財政計画	19
第5章 経営分析表の指標等	22
第6章 経営戦略策定後の検証・更新	25

#### 【参考資料】

○汚水処理施設整備構想図	26
○経営比較分析表	27
○将来の需要予測	28
○平成29年度 下水道の財政状況	29

# うるま市公共下水道事業経営戦略

## 経営戦略の策定

下水道は、市民の衛生的で快適な生活環境を支え、河川等の公共用水域の水質保全に資するため、欠かすことができない公共性、公益性の高い重要な施設です。

下水道の主な役割としては、汚水の排除（生活環境の改善）、公共用水域の水質保全（水質汚濁の防止による自然環境の保全）、雨水の排除（浸水被害防止）があります。

うるま市の下水道事業は、昭和 43 年に石川処理区で事業に着手して以来、順次整備を進めてきました。

平成 29 年度末の公共下水道における下水道処理人口普及率は 67.5%（全国平均 78.8%）であり、公共用水域の更なる水質改善を図るため、今後も普及率の向上に向けた整備が必要となっています。

しかしながら、平成 29 年度末における下水道事業の地方債残高は約 126 億 7 千 7 百万円で、今後も多額の地方債償還が続き、将来の人口減少や国の交付金の削減など下水道事業経営を取り巻く環境は厳しいものとなることが見込まれます。

これまで、下水道整備構想に沿って事業期間の延伸や整備手法の見直しなど、効率的な事業運営に努めてきましたが、持続できる経営的視点にたった事業の推進及び財政運営を行うため、今後 10 年間の取組の方向性を示す「うるま市公共下水道経営戦略」を策定します。

この経営戦略は、経営環境の変化に適切に対応し、一層の経営基盤の強化を図っていくことにより、今後も良質な下水道サービスを安定的に持続できるための指針として策定するものです。

なお、本計画は、地方公営企業法の適用や各種事業の策定前の先行する計画であるため変更が予想されることから継続的に計画を見直す必要があります。

## 第1章 公共下水道事業の現状

### (1) 事業面からみた現状

本市の公共下水道事業は、単独の処理を行う石川処理区と沖縄県の中城湾流域下水道※1の具志川処理区の流域関連公共下水道として計画されています。現状は次に示すとおりです。

地域名	行政人口 ①	計画区域内 人口(人)②	使用可能 人口③	使用(水洗化) 人口④	行政人口に対する使用可能 人口の比(普及率) ③/①	使用可能人口に対する使用人 口の比(水洗化率) ④/③
具志川地区	74,330	68,432	43,626	36,815	58.7	84.4
勝連地区	13,203	12,155	9,906	3,794	75.0	38.3
与那城地区	11,677	10,751	6,158	2,494	52.7	40.5
石川地区	24,098	23,996	23,504	22,425	97.5	95.4
合計	123,308	115,334	83,194	65,528	67.5	78.8

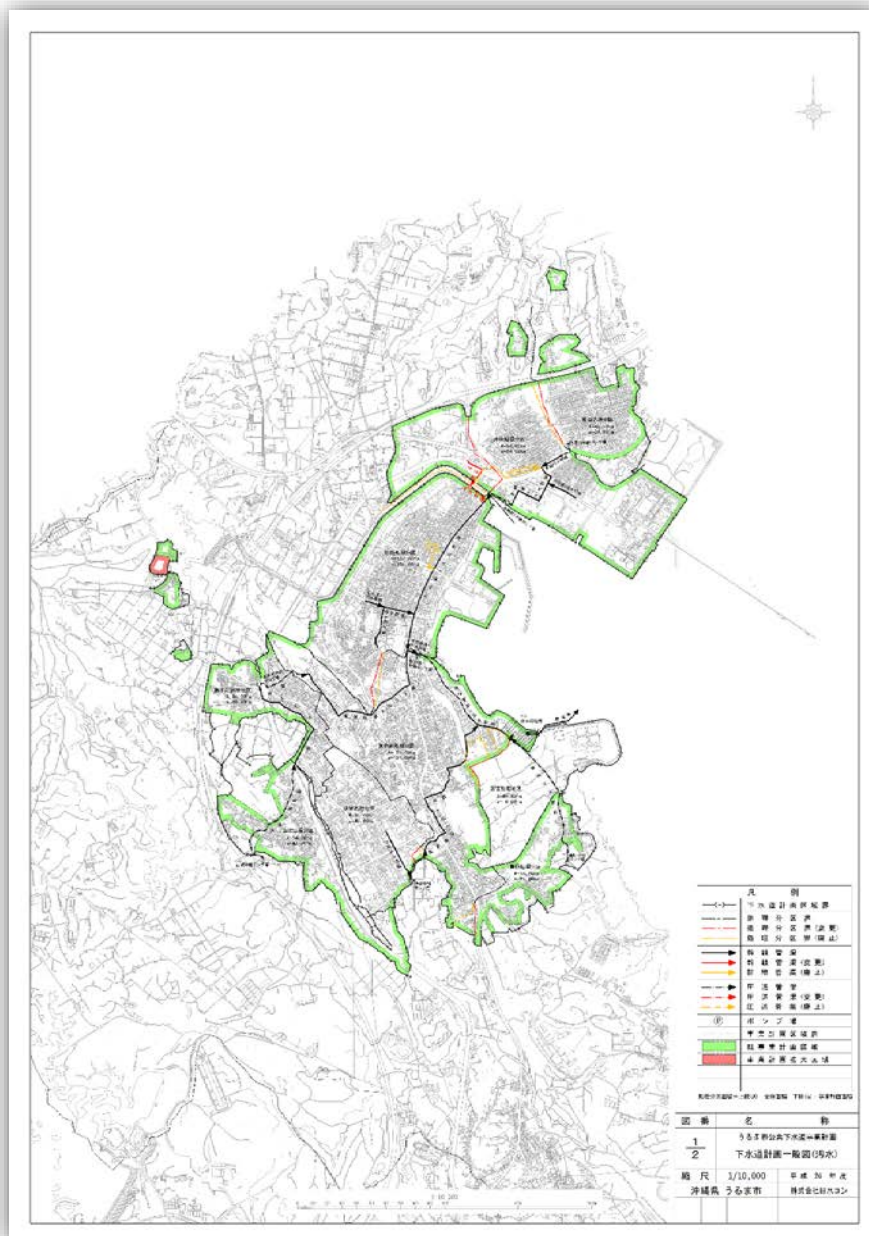


改築更新事業中の石川終末処理場

※1 流域下水道：流域下水道とは、2以上の市町村の下水道を処理するため都道府県などが設置した下水道

石川処理区については、昭和43年度に着手以来、年次的に下水道整備区域の拡大を図り、概ね整備を終えています。

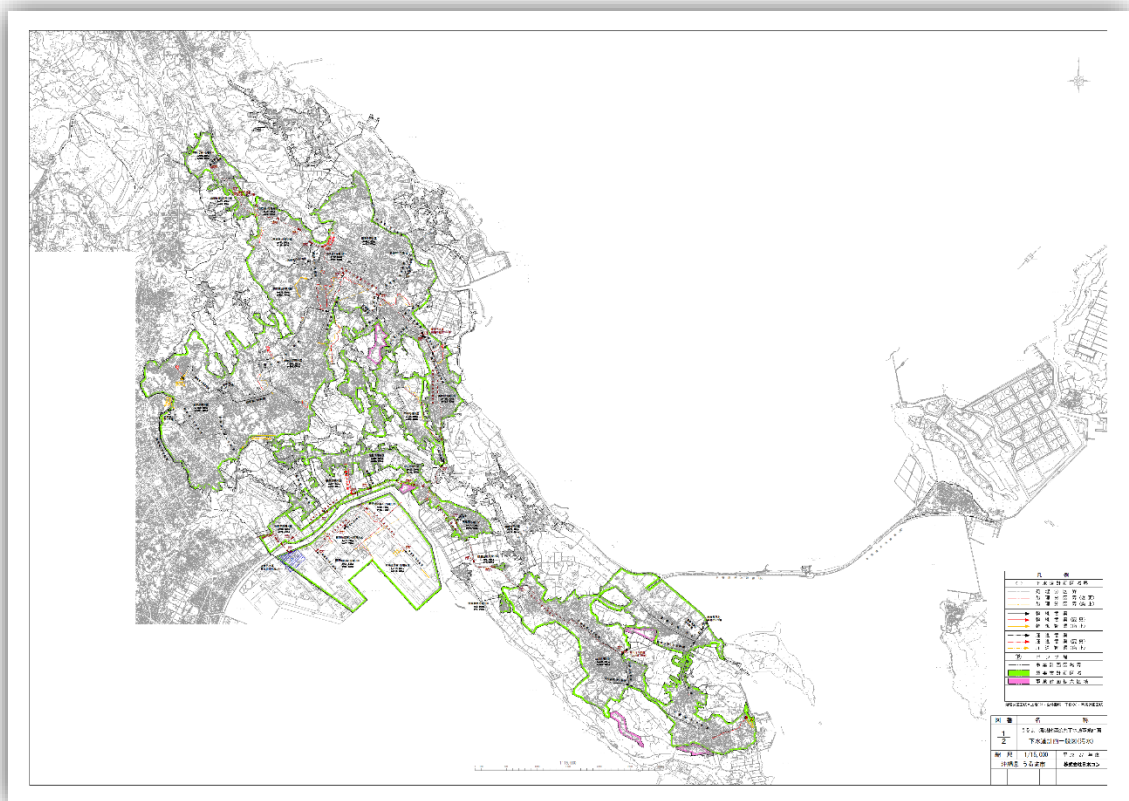
平成29年度の計画区域人口に対する使用可能人口率は97.9%となっており同処理区の石川終末処理場においては、水処理施設及び汚泥処理施設に係る機械・電気設備などで耐用年数を経過しているものがあり、長寿命化計画※2に基づき、改築更新事業を行っています。



石川処理区の事業計画図

※2 長寿命化計画：下水道施設の予防保全的な管理及び計画的な改築などを行うことにより、施設の延命化を図ることを目的とする計画

具志川処理区については、流域関連公共下水道事業として昭和56年度に事業を着手し、昭和59年度に旧具志川市、平成元年度に旧勝連町及び旧与那城町の事業認可を受けて、鋭意事業を推進中であり、平成2年度から順次、供用開始を行っています。現在においても整備を実施している影響もあり、平成29年度末の計画区域人口に対する使用可能人口率が65.4%と石川処理区より低い状況となっています。



具志川処理区の事業計画図

前述の下水道事業を実施する手続きは、次のように区分できます。

- 1 基本計画（全体計画）の作成
- 2 都市計画決定
- 3 下水道法事業計画の策定
- 4 都市計画事業認可

ここでは、主な手続きである基本計画と下水道法事業計画の2つの計画について説明します。

基本計画（全体計画）は下水道の目的である、①雨水の排除（浸水の防除） ②生活環境の改善 ③公共水域の水質の保全 を達成されるように総合的に定めます。昨今では社会情勢の変化も考慮し、人口減少下においても、持続的に適切な下水道整備・管理が実施出来ることなど、十分な検討を行っています。

下水道法事業計画は、先に定め得た基本計画（全体計画）を基に、優先度の高い区域における概ね5～7年程度の間に財政、執行能力等の点で整備可能な内容について策定します。また、下水管路やマンホール等排水施設の点検の方法及び頻度や施設の設置及び機能の維持に関する中長期的な方針についても定めます。

うるま市公共下水道事業  
整備計画書  
(平成29年度～平成37年度)



策定 平成28年度  
(一部修正 平成29年度)

うるま市水道部下水道課

◇整備時期

優先度や事業量を考慮して、短期～長期整備計画を計画する。

短期整備（平成32年度までに完工）

- ・天願地区 ・赤野地区 ・キャンプコートエー地区 ・屋敷名区画整理事業
- ・新橋神社周整備 ・用途変更予定地区（豊原等）・石川多目的ドーム周辺整備
- ・イリ川、市道安慶名田橋線

中期整備（平成37年度までに完工）

- ・平安座地区 ・宋野比地区 ・前原地区
- ・豊原、塩屋、川田地区

長期整備（平成38年度以降の完工）

- ・屋敷名地区 ・南風原地区（浜屋）

	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
短期整備計画	天願地区、赤野地区、キャンプコートエー地区、屋敷名区画整理事業、新橋神社周整備、用途変更予定地区（豊原等）、石川多目的ドーム周辺整備、イリ川、市道安慶名田橋線													
中期整備計画				平安座地区、宋野比地区、前原地区、豊原、塩屋、川田地区										
長期整備計画										屋敷名地区、南風原地区（浜屋）				

整備計画の一部を抜粋

## (2) 財政面から見た現状

平成29年度の公共下水道事業特別会計歳入歳出決算における歳入歳出の差し引き額は、79,509千円の黒字で、一般会計からの繰入金936,523千円の歳入でもって、収支が黒字になっていることが伺えます。

この一般会計からの繰入金として総務省が示す繰出基準に基づく一般会計繰入金は572,030千円となっており、基準内繰入金といいます。

この基準内繰入金を超える金額、基準外繰入金が364,493千円含まれており、この基準外繰入金がなければ事業運営自体ができない状況にあると言えます。

### 平成29年度 下水道事業の財政状況

#### 1. 下水道事業特別会計の決算状況

<歳入> (単位：千円)

科目	決算額
1 分担金及び負担金	92,543
2 使用料及び手数料	670,915
3 国庫支出金	152,863
4 県支出金	165,000
5 繰入金	936,523
6 繰越金	62,242
7 財産収入	0
8 諸収入	5,539
9 市債	511,700
歳入合計 ①	2,597,325

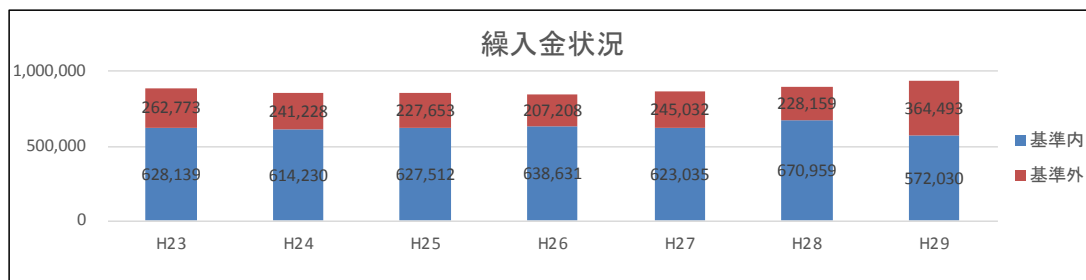
<歳出> (単位：千円)

科目	決算額
1 一般管理費	174,155
2 維持管理費	606,132
3 下水道事業費	648,611
4 公債費	1,088,918
5 予備費	0
6 歳出合計 ②	2,517,816
7 形式収支(①-②) ③	79,509
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	49,875
実質収支額(③-④) ⑤	29,634

### 繰入金の推移

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基準内	628,139	614,230	627,512	638,631	623,035	670,959	572,030
基準外	262,773	241,228	227,653	207,208	245,032	228,159	364,493
繰入合計	890,912	855,458	855,165	845,839	868,067	899,118	936,523



※平成29年度の基準外繰入金が前年比で102,281千円の増額は繰入基準内対象経費が基準外となったため。



次に下水道事業における主要な歳入項目の下水道使用料の現状と歳出項目である地方債の現状についての説明です。

### ① 下水道使用料

下水道使用料については、平成17年度に2市2町の市町村合併時に下水道料金の統一を図り、流域下水道維持管理負担金の改定に伴い平成20年10月に料金改定をしました。平均で25.32%の使用料単価の値上げを実施しています。

県内の市と比較した場合20m<sup>3</sup>当りの料金水準は上位から2番目となっているのですが、平成29年度末の水洗化率については78.8%（浄化槽も含む）となっており、低い状況化にあります。

また、経営指標から見てとれる経費回収率については低い状況化にあり、効率的に安定した健全な経営を行うためには接続加入の促進と並行した将来の下水道使用料の在り方についても検討する必要があります。

今後とも下水道使用料を確保するためには、効果的な接続促進を図る施策が急務となっています。

近隣市の下水道料金(1月あたり)  
(単位:円、税込)

市町村名	20m <sup>3</sup> あたり
那覇市	1,468
宜野湾市	1,440
石垣市	1,404
浦添市	1,382
名護市	1,404
糸満市	1,423
沖縄市	1,253
豊見城市	1,317
<b>うるま市</b>	<b>1,458</b>
宮古島市	1,436
南城市	1,369

近隣市の水洗化率  
(単位:%)

市町村名	水洗化率
那覇市	95.7
宜野湾市	80.4
石垣市	57.1
浦添市	95.0
名護市	96.7
糸満市	87.1
沖縄市	87.1
豊見城市	85.5
<b>うるま市</b>	<b>78.8</b>
宮古島市	73.5
南城市	62.2

沖縄県内の近隣市の経費回収率の状況

	(単位:%)					
平成29年度	那覇市	宜野湾市	石垣市	浦添市	名護市	糸満市
経費回収率	108.4	70.7	20.3	84.6	68.3	79.0
平成29年度	沖縄市	豊見城市	うるま市	宮古島市	南城市	
経費回収率	72.2	60.3	<b>58.9</b>	76.9	52.7	

## ② 地方債について

地方債については、平成29年度決算において511,700千円の借入を行いました。理由として補助事業である沖縄振興交付金事業の減額に伴い地方債の発行が減少したことが要因となっています。

地方債の償還については、これまで実施した公共下水道債の発行に対し後年度において元利償還を行うものですが、この地方債の中には資本費平準化債や特別措置分などの地方債の元金償還に充てることが認められた地方債の発行額もあるため経営改善のためには、この発行額を抑制する必要があります。

### 地方債発行額

(単位:千円)

地方債区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
公共下水道事業債	200,500	310,000	252,300	192,800	191,000
流域下水道建設負担金事業債	114,400	60,300	67,200	69,000	49,700
資本費平準化債	140,300	148,900	159,900	180,000	180,000
特別措置分	79,700	80,000	84,000	81,000	78,000
公営企業会計適用債		0	0	7,500	13,000
合計	534,900	599,200	563,400	530,300	511,700

### 地方債償還推移

(単位:千円)

地方債区分	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
公共下水道事業債	613,201	618,776	619,588	624,137	632,713
流域下水道建設負担金事業債	96,205	100,047	101,979	105,067	107,115
資本費平準化債	24,034	24,173	24,315	38,010	53,487
特別措置分	21,200	25,185	29,185	33,385	37,435
公営企業会計適用債		0	0	0	750
合計	754,640	768,181	775,067	800,599	831,500

### (3) 経営に影響を与える環境

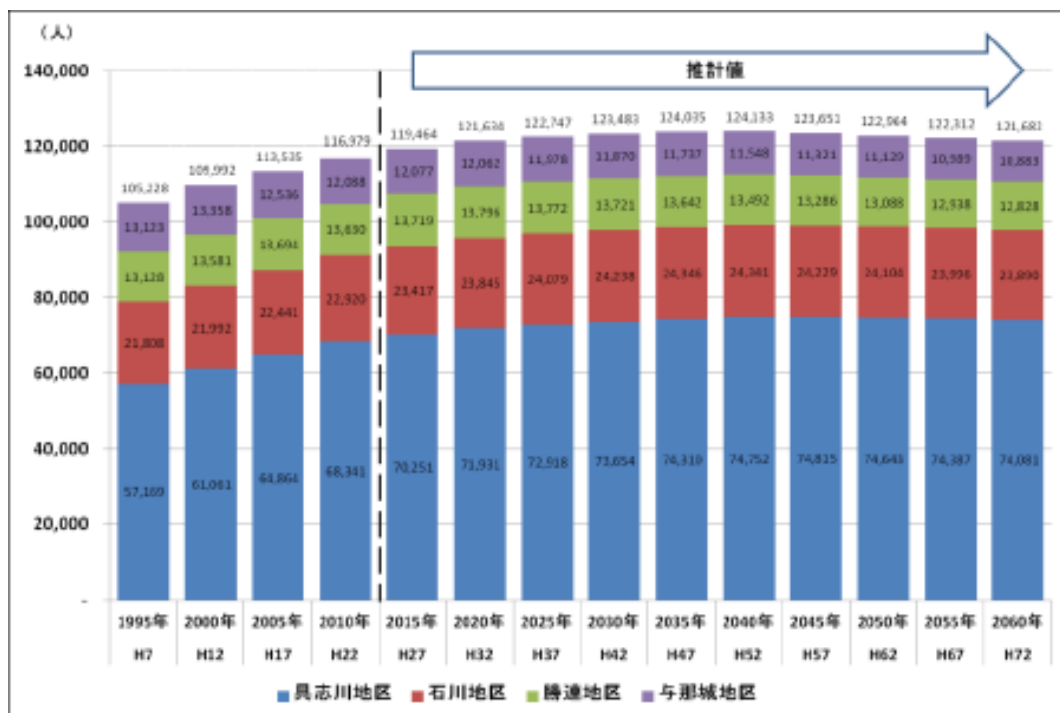
#### 行政人口の推移

平成23年度末の本市の人口は119,558人で、平成29年度末は123,308人と約3%の増加となっています。

本市の将来人口は「うるま市人口ビジョン」、「うるま市人口ビジョン島しょ編」（平成28年3月）に基づき設定しています。

平成39年度には125,232人と予想しており、将来の人口動態はしばらくの間、増加傾向を示すことが予想されています。効果的な接続の推進と合理的な投資を図ることで、将来も効果的な下水道接続促進事業により接続件数と料金収入増の確実性は確保されるものと推定しています。

地区別総人口の推移



人口の推移（うるま市人口ビジョンより）

## 第2章 下水道事業の課題と今後の経営の基本方針

### 事業面の対応について

#### ① 普及率及び水洗化率の向上

##### 【課題】

下水道事業の目的は、生活環境の改善と公共用水域の水質保全

下水道事業における平成29年度末普及率※3については、67.5%（浄化槽含む普及率は78.8%）であるが、下水道を整備しても接続されない限り、下水道事業の目的は達成されないため下水道への接続を促進する必要があります。

##### 【取組】

下水道事業の目的を達成するために、下水道整備を効率的かつ効果的に整備する必要があるため、普及率の向上に努めることとする。

なお、下水道の効果的な整備方針のもと見直した区域外を含め、未整備地区については個人設置型浄化槽補助事業を拡充し整備促進を図ります。

目標：普及率 67.5% ⇒ 79.8%以上

#### 普及率と水洗化率

区分	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
普及率(%)	67.9	68.5	67.8	67.7	67.5
水洗化率(%)	84.4	87.0	72.8	75.9	78.8

※3 普及率：汚水処理可能人口／行政人口×100

広報誌やチラシ等の広報活動、また市職員の出張による出前授業により下水道事業の目的を周知するとともに未接続世帯への戸別訪問を引き続き実施することにより水洗化率※4の向上に努めていきます。

また、下水道使用料の収入の増加策として大口需要者が見込める開発等に伴う下水道区域の整備にも取組を実施します。

目標：水洗化率 78.8% ⇒ 80%以上



水のはなし出前授業の風景



下水道の日の普及促進イベント

※4 水洗化率：供用開始区域内水洗化人口／供用開始区域内人口×100

## 計画的な建設改良事業の実施

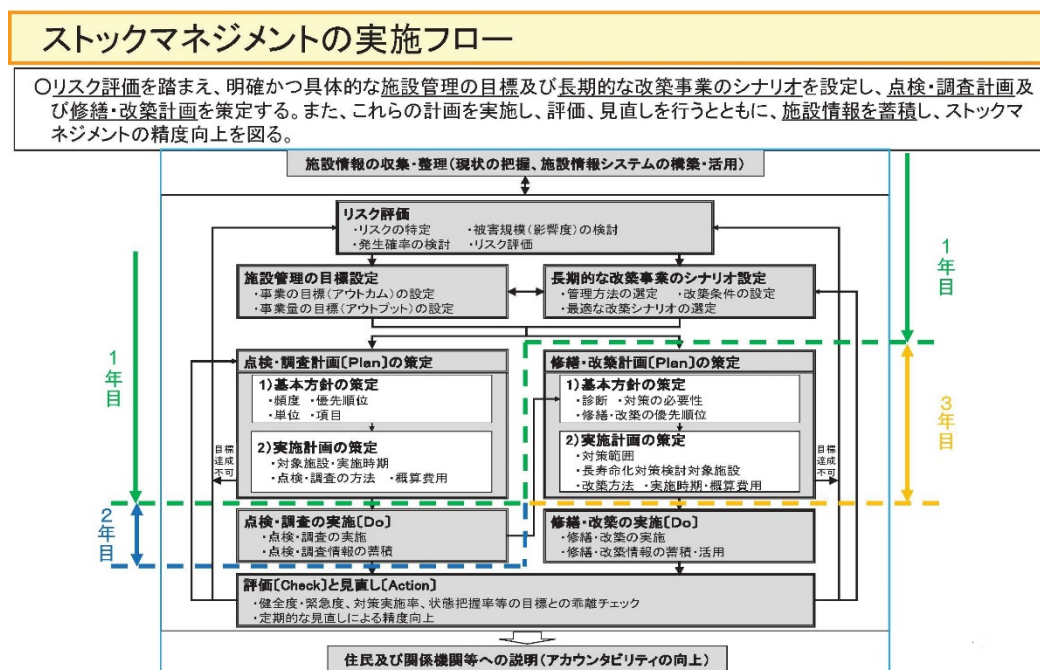
### 【課題】

現在、長寿命化計画に基づき、石川終末処理場の改築及び各ポンプ場の改築更新事業を鋭意推進中であります。しかしながら、電気・機械設備などの耐用年数は15年ほどで、取替えやオーバーホールなどの点検実施が必要で、施設の更新時には多額の費用が必要となり、計画的な無理のない更新計画が必要です。

また、管渠についても供用開始が古い石川処理区を中心に順次、耐用年数の到来を迎えることから計画的な更新計画の策定が必要です。

### 【取組】

効率的な改良事業を実施するため、ストックマネジメント※5 計画を策定し、修繕と改良工事を組み合わせた、無理のない効率的な施設の更新、計画的な施設の延命化を図ることを目指します。



※5 スtockマネジメント：下水道事業の役割を踏まえ、持続可能な下水道事業の実現を目的に明確な目標を定め、施設の状況を客観的に把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理する計画

## 財政面での対応

収入の確保

### 【課題】

現在、下水道使用料は効果促進事業に伴う接続補助金の効果もあり、使用料は年々、増加しています。しかしながら、老朽化する施設の維持管理費も増加しており、平成29年度の決算では収支の不足分として364,493千円の基準外繰入金の支援により収支の均衡を図っている現状があります。

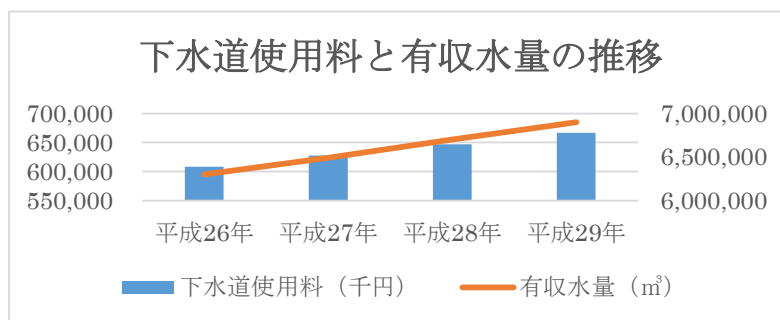
今後は、地方公営企業法の適用を踏まえ、独立採算の原則に鑑み、使用料等収入の対策が必要です。

また、一般会計からの基準外繰入金については当分の間は支援が必要であると考えています。

### 【取組】

使用料収入の確保に努めるため、下水道への未接続者や事業者に対する個別訪問を強化することで効果的な接続促進する取組を行います。

また、料金の見直しについても経営努力を十分に実施し、極力需要者の影響を抑える必要があることから当分の間は一般会計繰入金の支援を受けながら、経営状況を勘案しながら、経営基盤の強化を図ります。



下水道使用料と有収水量の推移

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
下水道使用料(千円)	608,415	627,964	646,935	666,955
有収水量(m <sup>3</sup> )	6,302,292	6,492,642	6,700,620	6,899,328
1m <sup>3</sup> 当り単価	96.54	96.72	96.55	96.67

## 経費の縮減

### 【課題】

下水道整備には多額の費用を要し、将来の維持管理費にも影響を与えるため、効率的かつ効果的な整備を進める必要があります。

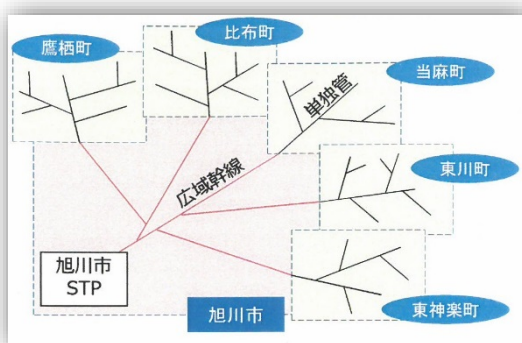
また、維持管理費については施設の経過年数に応じて増加することは必然であり、施設の老朽化が顕著な地区での管渠の腐食により道路の陥没など修繕箇所が増加していることから施設の計画的な修繕を実施する必要があります。

### 【取組】

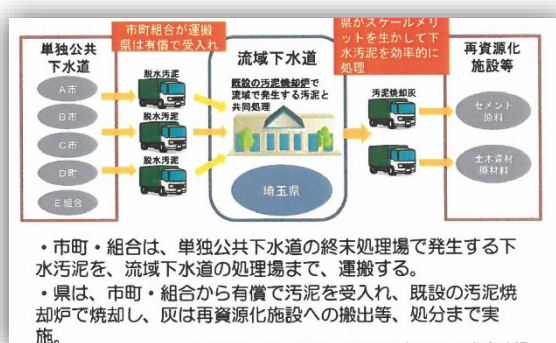
本市では、地域の実情に応じて、低コストで、早期かつ機動的な整備が可能となる新たな整備手法(下水道クイックプロジェクト)を平成30年度より導入し、効率的な整備を図っています。また、下水道事業と個人型浄化槽との共存を検討し、整備すべき地区の要望や実情を踏まえつつ事業費の縮減を視野に入れ、最も効率的な整備方法を選択します。次に維持管理費については、効率的な委託方法や契約形態を常に研究するとともに、管渠に流入する不明水対策や施設への負荷の軽減などにも取り組みます。

また、将来的な維持管理の負担軽減策として単独処理で運営している石川処理区については効率的な組織体制の構築と事務処理の効率化を図らなければならないため、近接する流域下水道との統廃合について研究していきます。

併せて、包括的民間委託や指定管理者制度など PPP/PFI 等の導入を検討し、沖縄県の流域下水道事業との広域化・共同化作業を含め、最適な手法を選定し、経営基盤の強化を図ります。



北海道旭川市の汚水処理共同化



埼玉県の汚泥共同処理



## 地方債残高の縮減

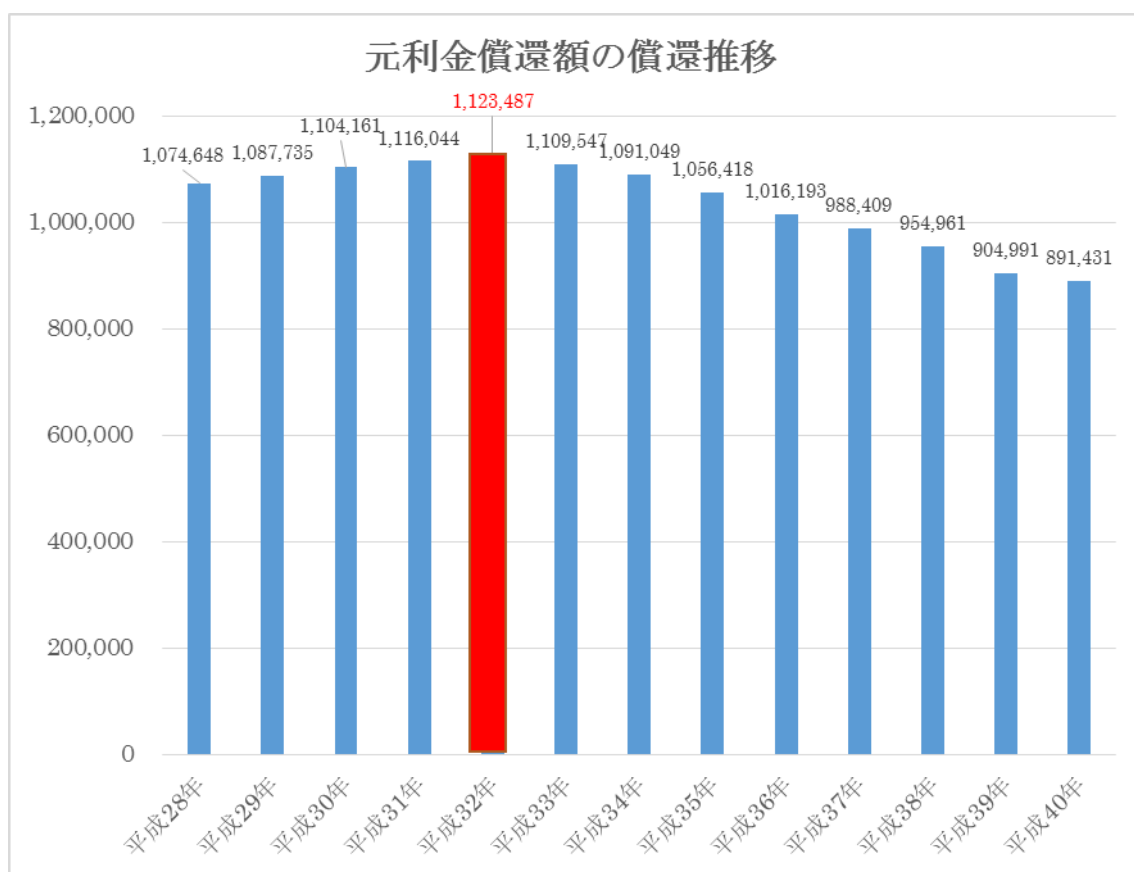
### 【課題】

下水道事業が保有する地方債の残高は平成29年度末で126億7千7百73万8千円となっており平成32年をピークとして元利償還金は減少する見込みとなっています。平成28年度に策定した「うるま市汚水処理施設整備構想見直し」により、下水道整備区域の縮減を行ったため整備事業費は抑制されるものの、将来負担を減少させるためにも地方債残高の縮減に努める必要があります。

### 【取組】

地方債残高を計画的に減少させるためには、事業費の財源としての適切な地方債発行の工夫が必要です。これからは、整備促進の効率化を図り整備事業費の適正な執行の在り方を検討していきます。

併せて、資本費平準化債の活用についても検討を行います。



予定する事業計画に基づいたシミュレーション

## その他経営基盤への取組

### 【課題】

将来の人材育成については、職員の知識や経験などの不足が不安視されています。また、昨今の風水害や地震などによる災害に対し、危機管理体制の強化が求められています。

### 【取組】

専門的な技術や知識の習得のため、下水道事業団の研修や各種研修会へ積極的に参加し、幅広い能力の習得及び様々な課題に対応できる人材の育成に努め、技術継承を行うため適正な人員配置をします。

危機管理体制については、うるま市下水道事業業務継続計画（地震・津波災害版）いわゆるBCP計画に沿った訓練実施を行い災害にも備えていきます。

うるま市  
下水道事業業務継続計画  
＜地震・津波災害版＞  
【水道庁舎編】

—平成28年度版—

制定 平成29年1月

BCP計画の冊子

### 第3章 事業計画

今後10年間の下水道事業の整備計画は、10年概成を目指しており短期計画から中長期計画の期間に沿った「うるま市公共下水道事業整備計画」を策定しました。

この整備計画は地域の要望及び開発区域等の事業費の投資の採算性を考慮する必要があることから、毎年度見直しを行います。

#### 整備事業

うるま市公共下水道事業 整備計画に係る短期計画進捗状況表

平成30年6月時点 ※短期整備計画事業費は、計画作成時点（H28d）で固定。計画に対する実施状況を確認するため。

	短期整備計画					合計	中期整備計画					長期整備計画				
	H28	H29	H30	H31	H32		33	34	35	36	37	38	39	40	41	42
短期整備計画	天領地区、赤野地区、勝連城趾整備、厚徳名区画整理、キョウ・コトニ、用途変更(豊原等)、石川ドーム、ヌーリ川、市道安慶名田場線															
中期整備計画							平安座地区、末野比地区、打原地区、豊原・豊原・川田地区									
長期整備計画												星名地区、南風原地区(計画)				
計画事業費	66,863	118,300	280,000	306,000	398,000	1,169,163										
①要望予算額	66,863	142,000	264,000			-										
②実施事業費	66,863	163,016	70,000			299,879										
③予算配分率	-	115%	27%			-										
④事業進捗率	6%	20%	26%													
⑤整備箇所	・赤野・上江 別	・上江洲・天 懸・赤野・平 安名	・厚徳名													

★予算要望額は、沖縄振興公共投資交付金事業（未普及管渠整備）に係る事業のみ計上。工事・設計・磁気探・現場技術等  
★実施事業費は、沖縄振興公共投資交付金事業（未普及管渠整備）に係る事業のみ計上。 //

★予算要望は、計画事業費を指標として行うこと。整備箇所は、毎年度行う計画のローリングによる。

うるま市公共下水道整備計画より

管渠及び施設の更新事業については、平成29年度より開始したストックマネジメント計画の事業量調査により簡易的な概算額が判明しています。

しかし、本格的なストックマネジメント計画の策定は平成31年度以降を予定しているため、更新事業に係る事業計画は、事業費の平準化を想定した更新計画を予定しています。

更新事業

過年度事業量・事業費調査

自治体名 うるま市

年度	管渠			ポンプ場計			処理場			建設工事費 デフレクター (下水道) ※H27~ は暫定	管渠			ポンプ場計			処理場			
	単年度 事業費 (千円)	単年度 事業費 (千円)	単年度 事業費 (千円)	土木 ・建築 (千円)	機械 ・電気 (千円)	計 (千円)	土木 ・建築 (千円)	機械 ・電気 (千円)	計 (千円)		単年度 事業費 (千円)	単年度 事業費 (千円)	単年度 事業費 (千円)	土木 ・建築 (千円)	機械 ・電気 (千円)	計 (千円)	土木 ・建築 (千円)	機械 ・電気 (千円)	計 (千円)	
S40 1965	0	0	0							24.9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
S41 1966	0	0	0							26.5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
S42 1967	0	0	0							28.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
S43 1968	0	0	0							29.9	0	0	0	0	0	0	0	4,326	5,782	10,108
S44 1969	0	0	0							31.0	0	0	0	0	0	0	0	79,360	106,060	185,420
S45 1970	640	60,190	854	1,086	1,940	14,914	19,931	34,845	33.3	189,246	1690	2,684	3,416	6,100	46,891	62,667	109,558			
S46 1971	270	25,401	0	0	0	32,889	43,954	76,843	34.0	78,220	698	0	0	0	0	0	101,278	135,353	236,631	
S47 1972	4,825	453,830	14,450	18,390	32,840	0	0	0	36.0	1,319,889	11785	42,024	53,485	95,510	0	0	0	0	0	0
S48 1973	1,863	175,264	0	0	0	0	0	0	45.9	399,785	3570	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S49 1974	1,196	112,539	53	67	120	0	0	0	55.7	211,541	1889	99	126	226	0	0	0	0	0	0
S50 1975	1,939	182,417	0	0	0	0	0	0	56.4	338,636	3024	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S51 1976	5,781	543,759	0	0	0	0	0	0	60.4	942,576	8416	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S52 1977	4,279	402,508	0	0	0	0	0	0	63.5	863,663	5926	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S53 1978	2,684	252,502	33,242	42,308	75,550	0	0	0	67.7	390,502	3487	51,410	65,431	116,840	0	0	0	0	0	0
S54 1979	6,353	597,557	0	0	0	0	0	0	73.6	850,057	7590	0	0	0	0	0	0	0	0	0
S55 1980	4,235	398,367	1,131	1,439	2,570	10,178	13,602	23,780	80.3	519,415	4638	1,474	1,877	3,351	13,270	17,735	31,006			
S56 1981	6,733	633,326	27,192	34,608	61,800	115,560	154,440	270,000	81.2	816,616	7291	35,062	44,624	79,685	149,004	199,136	348,140			
S57 1982	4,910	461,882	31,240	39,760	71,000	254,660	340,340	595,000	81.4	594,091	5304	40,182	51,141	91,323	327,554	437,759	765,313			
S58 1983	1,216	114,357	4,004	5,096	9,100	578,742	773,458	1,352,200	81.3	147,272	1315	5,156	6,563	11,719	745,317	996,077	1,741,394			
S59 1984	4,295	404,016	56,804	72,296	129,100	123,350	164,850	288,200	82.6	512,112	4572	72,002	91,639	163,641	156,352	208,957	365,309			
S60 1985	7,532	708,428	50,688	64,513	115,201	0	0	0	81.7	907,863	8106	64,958	82,674	147,632	0	0	0	0	0	0
S61 1986	6,892	648,261	81,424	78,176	139,600	0	0	0	80.9	838,973	7491	79,494	101,175	180,669	0	0	0	0	0	0
S62 1987	5,554	522,372	119,832	152,258	271,890	0	0	0	82.0	666,980	5955	152,749	194,408	347,157	0	0	0	0	0	0
S63 1988	7,648	719,395	10,120	12,880	23,000	0	0	0	83.6	900,965	8044	12,674	16,131	28,805	0	0	0	0	0	0
H1 1989	7,015	659,791	65,308	83,117	148,423	0	0	0	87.8	786,789	7025	77,876	99,115	176,992	0	0	0	0	0	0
H2 1990	7,968	749,444	160,482	204,250	364,732	10,058	13,442	23,500	90.8	864,172	7716	185,049	235,517	420,567	11,598	15,500	27,097			
H3 1991	8,305	781,219	139,869	178,015	317,884	117,272	156,728	274,000	93.5	874,798	7811	156,623	199,339	355,962	131,320	175,502	306,821			
H4 1992	12,406	1,186,934	6,038	7,885	13,723	234,416	313,284	547,700	94.9	1,287,439	11495	6,662	8,478	15,140	258,623	345,636	604,259			
H5 1993	13,067	1,229,139	36,656	46,853	83,309	200,176	267,524	467,700	95.1	1,353,216	12082	40,356	51,362	91,719	220,383	294,530	514,913			
H6 1994	9,242	889,278	104,406	132,880	237,286	0	0	0	95.4	954,019	8518	114,584	145,834	260,418	0	0	0	0	0	0
H7 1995	14,479	1,361,873	201,942	257,017	458,959	0	0	0	95.7	1,489,949	13303	220,933	281,188	502,121	0	0	0	0	0	0
H8 1996	8,625	811,308	214,525	273,031	487,556	0	0	0	95.7	887,607	7925	234,699	298,708	533,408	0	0	0	0	0	0
H9 1997	18,073	1,700,000	0	0	0	0	0	0	96.5	1,844,456	16468	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H10 1998	22,670	2,132,366	0	0	0	0	0	0	94.9	2,352,568	21005	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H11 1999	13,280	1,249,083	0	0	0	23,207	31,015	54,222	94.1	1,389,787	12409	0	0	0	25,821	34,509	60,330			
H12 2000	12,375	1,163,979	0	0	0	22,369	29,896	52,265	94.4	1,290,981	11527	0	0	0	24,810	33,157	57,968			
H13 2001	15,352	1,444,013	8,800	11,200	20,000	45,321	60,569	105,890	92.7	1,630,940	14562	9,939	12,650	22,589	51,188	68,410	119,597			
H14 2002	12,834	1,207,191	7,920	10,080	18,000	80,164	107,136	187,300	91.8	1,376,829	12293	9,033	11,496	20,529	91,429	122,191	213,620			
H15 2003	16,615	1,562,865	14,934	19,006	33,940	131,139	175,261	306,400	92.0	1,778,608	15880	16,995	21,630	38,625	149,242	199,454	348,697			
H16 2004	20,178	1,887,929	4,752	6,048	10,800	15,451	20,649	36,100	92.9	2,139,001	19098	5,356	6,816	12,172	17,413	23,272	40,685			
H17 2005	18,773	1,765,823	0	0	0	104,231	139,299	243,530	94.3	1,960,569	17505	0	0	0	115,726	154,682	270,388			
H18 2006	20,827	1,959,046	0	0	0	146,290	195,510	341,800	95.8	2,141,045	19116	0	0	0	159,881	213,673	373,554			
H19 2007	11,423	1,074,476	26,840	34,160	61,000	410,324	548,376	958,700	98.0	1,147,935	10249	28,675	36,495	65,170	438,376	585,867	1,024,244			
H20 2008	10,522	989,726	33,880	43,120	77,000	229,622	306,878	536,500	101.2	1,023,956	9142	35,052	44,611	79,663	237,563	317,491	555,055			
H21 2009	8,797	827,489	0	0	0	28,120	37,580	65,700	98.5	879,575	7853	0	0	0	29,890	39,946	69,835			
H22 2010	7,495	704,946	8,140	10,360	18,500	27,563	36,837	64,400	98.5	749,318	6690	8,652	11,012	19,664	29,298	39,155	68,454			
H23 2011	3,919	388,606	37,840	48,180	86,000	15,665	20,935	36,600	100.0	385,930	3446	39,618	50,424	90,042	16,401	21,919	38,320			
H24 2012	5,219	490,861	0	0	0	0	0	0	99.3	517,554	4621	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H25 2013	3,321	312,365	0	0	0	0	0	0	100.9	324,129	2894	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H26 2014	3,159	297,097	0	0	0	0	0	0	104.0	299,097	2671	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27 2015	617	57,998	0	0	0	0	0	0	104.4	58,165	519	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28 2016	347	32,595	0	0	0	0	0	0	104.7	32,595	291	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H29 2017	0	0	0	0	0	0	0	0	104.7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
過年度計	385,748	36,283,811	1,483,162	1,887,661	3,370,823	2,996,370	4,004,495	7,000,865		43,109,429	384905	1,750,070	2,227,385	3,977,439	3,632,314	4,854,400	8,486,716			

備考

- 着色部に入力
- 着色部のデータを利用
- 管きよの平均整備単価 112千円/m (H28価格)
- ポンプ場、処理場の土木・建築と機械・電気の内訳がわからない場合は、下記に整備済み施設の能力を入力し、費用関数で算出される事業費の内訳比率を適用して入力してください。対象施設が無い場合は入力不要です。(費用関数出典:「流域別下水道整備総合計画調査 指標と解説 H27.1」)

種別	整備済み施設能力			費用関数事業費(百万円)			費用関数による内訳比率	
	時間最大	日最大	日最大	土木・建築	機械・電気	計	土木・建築	機械・電気
ポンプ場	4.1791 (m3/分)			124	159	283	0.44	0.56
処理場(オキシレーション法)		日最大 (m3/日)					31.40	68.60
処理場(標準活性汚泥法、焼却)		日最大 (m3/日)					42.80	57.20

デフレータ補正による更新事業費の算出

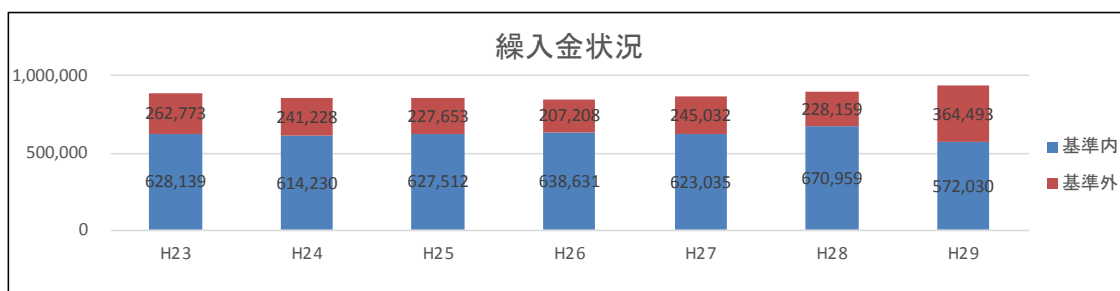
## 第4章 財政計画

これまでの基本的な目標や課題の検討を踏まえた財政計画は、投資・財政計画（収支計画）のとおりとなります。なお、下水道使用料の伸びは直近の過去3年間の実績により、対前年度比の3%の増加率を見込み、一般会計繰入金については、公共用水域及び公衆衛生の改善に取り組んでいる実情も勘案し、基準内繰入金と資金不足となる償還金等に係る経費を基準外繰入金として当分の間は支援を受けながら、投資・財政計画を策定します。

### ★一般会計繰入金の状況

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基準内	628,139	614,230	627,512	638,631	623,035	670,959	572,030
基準外	262,773	241,228	227,653	207,208	245,032	228,159	364,493
繰入合計	890,912	855,458	855,165	845,839	868,067	899,118	936,523



※平成29年度の基準外繰入金が前年比で136,334千円の増額は繰入基準内対象経費が基準外となったため。

### ★将来の需要予測

#### 需要予測

区分	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
普及率(%)	69.6	70.6	71.6	72.6	73.7	74.7	75.8	76.7	77.8	78.8	79.8
水洗化率(%)	78.9	79.0	79.1	79.2	79.3	79.4	79.5	79.6	79.7	79.8	80.0
汚水処理原価(円)	174.1	170.3	165.9	163.4	161.2	159.1	157.3	155.6	154.1	152.7	151.5
使用料単価(円)	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
経費回収率(円)	55.53	56.75	58.27	59.15	59.97	60.75	61.46	62.13	62.74	63.30	63.80

区分	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
行政人口	123,562	123,884	124,207	124,389	124,572	124,754	124,937	125,119	125,176	125,232	125,289
使用人口	67,827	69,064	70,305	71,547	72,793	74,041	75,293	76,422	77,580	78,741	80,006
処理区域内人口	85,966	87,423	88,881	90,337	91,795	93,251	94,708	96,007	97,340	98,673	100,007
有収水量(m <sup>3</sup> )	6,980,759	7,204,386	7,411,275	7,618,164	7,825,054	8,031,943	8,238,833	8,445,722	8,652,611	8,859,501	9,066,390
料金収入(千円)	674,830	696,448	716,448	736,448	756,448	776,448	796,448	816,448	836,448	856,448	876,448
汚水処理費(千円)	1,215,373	1,227,203	1,229,533	1,245,101	1,261,315	1,278,200	1,295,783	1,314,097	1,333,174	1,353,044	1,373,740

※1 汚水処理原価＝年間汚水処理費（一般会計が負担すべき経費を除く）／年間有収水量

※2 使用料単価＝使用料収入／年間有収水量

※3 経費回収率＝使用料単価／汚水処理原価×100

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分		年 度	前々年度	前年度	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
		(決算)	(決算)												
収益的 収 入	1 総 収 益 (A)	1,576,521	1,507,715	1,596,364	1,715,429	1,739,518	1,746,438	1,750,738	1,741,940	1,723,504	1,717,009	1,706,119	1,680,747	1,692,450	
	(1) 営 業 収 益 (B)	795,787	807,371	868,267	851,679	875,284	893,805	913,751	931,046	950,541	970,541	989,547	1,008,758	1,028,299	
	ア 料 金 収 入	646,935	666,955	690,003	708,446	728,446	748,446	768,446	788,446	808,446	828,446	848,446	868,446	888,446	
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)		0												
	雨水	(49,326)	(43,913)	(55,262)	(54,904)	(53,766)	(52,287)	(52,233)	(49,528)	(49,023)	(49,023)	(48,029)	(47,240)	(46,781)	
	ウ そ の 他	99,526	140,416	178,264	143,233	146,838	145,359	145,305	142,600	142,095	142,095	141,101	140,312	139,853	
	(2) 営 業 外 収 益	780,734	700,344	728,097	863,750	864,234	852,633	836,987	810,894	772,963	746,468	716,572	671,989	664,151	
	ア 他 会 計 繰 入 金	742,747	684,347	722,431	860,374	860,558	848,957	833,311	807,218	769,287	742,532	712,116	667,533	659,695	
	イ そ の 他	37,987	15,997	5,666	3,376	3,676	3,676	3,676	3,676	3,676	3,936	4,456	4,456	4,456	
	2 総 費 用 (D)	1,003,541	1,043,737	1,120,139	1,112,710	1,095,688	1,094,888	1,095,177	1,098,632	1,102,691	1,111,088	1,121,388	1,111,053	1,148,775	
	(1) 営 業 費 用	729,489	786,318	881,775	889,868	889,533	905,101	921,315	938,200	955,783	974,097	993,174	1,013,044	1,033,740	
	ア 職 員 給 与 費	86,999	81,704	97,379	104,437	104,851	105,267	105,686	106,106	106,527	106,950	107,376	107,804	108,232	
	うち 退 職 手 当														
	イ そ の 他	642,490	704,614	784,396	785,431	784,682	799,834	815,629	832,094	849,256	867,147	885,798	905,240	925,508	
(2) 営 業 外 費 用	274,052	257,419	238,364	222,842	206,155	189,787	173,862	160,432	146,908	136,991	128,214	98,009	115,035		
ア 支 払 利 息	274,052	257,419	238,364	222,842	206,155	189,787	173,862	160,432	146,908	136,991	128,214	98,009	115,035		
うち 一 時 借 入 金 利 息		0													
イ そ の 他															
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	572,980	463,978	476,225	602,719	643,830	651,549	655,561	643,308	620,812	605,921	584,731	569,694	543,675		
資本的 収 入	1 資 本 的 収 入 (F)	981,364	1,027,368	789,046	620,498	1,002,052	996,698	990,054	1,181,054	1,260,003	1,211,591	1,338,381	1,353,339	1,452,637	
	(1) 地 方 債	530,300	511,700	407,700	409,600	529,900	526,000	521,100	595,300	628,600	610,400	662,500	670,500	710,600	
	うち 資 本 費 平 準 化 債	180,000	180,000	180,000	180,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	
	(2) 他 会 計 補 助 金	107,045	208,263	219,349	101,698	101,592	100,138	98,394	95,194	90,923	87,951	84,461	79,419	78,497	
	(3) 他 会 計 借 入 金														
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金														
	(5) 国 ( 都 道 府 県 ) 補 助 金	344,019	307,405	161,997	109,200	370,560	370,560	370,560	490,560	540,480	513,240	591,420	603,420	663,540	
	(6) 工 事 負 担 金														
	(7) そ の 他														
	2 資 本 的 支 出 (G)	1,513,105	1,474,079	1,265,271	1,223,216	1,645,882	1,648,248	1,645,615	1,824,362	1,880,816	1,817,511	1,923,111	1,923,033	1,996,312	
	(1) 建 設 改 良 費	712,506	642,579	399,474	336,848	728,550	728,712	728,874	929,038	1,012,402	967,167	1,097,632	1,117,798	1,218,164	
	事 業 費		642,579	353,927	290,131	681,672	681,672	681,672	881,672	964,872	919,472	1,049,772	1,069,772	1,169,972	
	うち 職 員 給 与 費	23,881	27,779	40,522	41,456	41,617	41,779	41,941	42,105	42,269	42,434	42,599	42,765	42,931	
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	800,599	831,500	865,797	886,368	917,332	919,536	916,741	895,324	868,414	850,344	825,479	805,235	778,148	
(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金															
(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金															
(5) そ の 他															
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 531,741	△ 446,711	△ 476,225	△ 602,719	△ 643,830	△ 651,550	△ 655,561	△ 643,308	△ 620,813	△ 605,921	△ 584,731	△ 569,694	△ 543,675		

投資・財政計画  
(収支計画)

(単位:千円, %)

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
収支再差引	(E)+(I) (J)	41,239	17,267											
積立金	(K)													
前年度からの繰越金	(L)	21,003	62,242	79,509	79,509	79,509	79,509	79,508	79,508	79,509	79,508	79,508	79,509	79,509
前年度繰上充用金	(M)													
収益的支出に充てた地方債	(N)													
収益的支出に充てた他会計借入金	(O)													
形式収支	(J)-(K)+(L)-(M)+(N)+(O) (P)	62,242	79,509	79,509	79,509	79,509	79,508	79,508	79,509	79,508	79,508	79,509	79,509	79,510
翌年度へ繰り越すべき財源	(Q)	29,359	49,875											
実質収支	黒字 (R)	32,883	29,634	79,509	79,509	79,509	79,508	79,508	79,509	79,508	79,508	79,509	79,509	79,510
	(P)-(Q) 赤字 (S)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
赤字比率	$\left(\frac{(S)}{(B)-(C)} \times 100\right)$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益的収支比率	$\left(\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100\right)$	87.4	80.4	80.4	85.8	86.4	86.7	87.0	87.4	87.4	87.5	87.6	87.7	87.8
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金不足額	(T)													
営業収益－受託工事収益	(B)-(C) (U)	795,787	807,371	868,267	851,679	875,284	893,805	913,751	931,046	950,541	970,541	989,547	1,008,758	1,028,299
地方財政法による資金不足の比率	$((T)/(U) \times 100)$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額	(V)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額	(W)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模	(X)	646,935	666,955	690,003	708,446	728,446	748,446	768,446	788,446	808,446	828,446	848,446	868,446	888,446
健全化法第22条により算定した資金不足比率	$((V)/(X) \times 100)$		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計借入金残高	(Y)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方債残高	(Z)	12,997,538	13,159,705	12,701,608	12,224,840	11,837,408	11,443,872	11,048,231	10,748,207	10,508,393	10,268,449	10,105,470	9,970,735	10,037,922

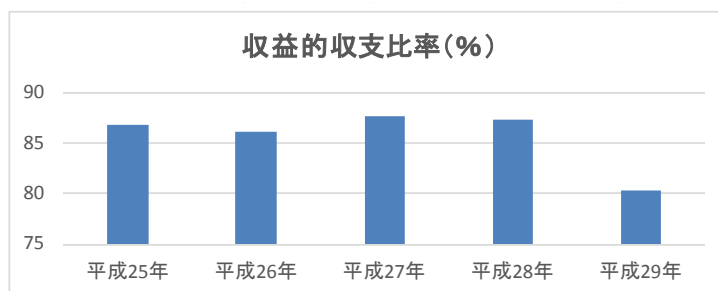
○他会計繰入金

区 分	年 度	前々年度 (決算)	前年度 (決算)	本年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度	38年度	39年度	40年度
収益的収支分		792,073	728,260	722,431	860,374	860,558	848,957	833,311	807,218	769,287	742,532	712,116	667,533	659,695
	うち基準内繰入金	605,875	474,709	489,123	585,790	586,261	578,584	567,648	550,194	523,794	505,065	484,072	453,101	447,752
	うち基準外繰入金	186,198	253,551	233,308	274,583	274,297	270,373	265,663	257,024	245,493	237,466	228,043	214,432	211,943
資本的収支分		107,045	208,263	219,349	101,698	101,592	100,138	98,394	95,194	90,923	87,951	84,461	79,419	78,497
	うち基準内繰入金	65,084	50,737	65,805	30,509	30,477	30,041	29,518	28,558	27,277	26,385	25,338	23,826	23,549
	うち基準外繰入金	41,961	157,526	153,544	71,188	71,114	70,097	68,876	66,636	63,646	61,565	59,122	55,593	54,948
合 計		899,118	936,523	941,780	962,071	962,150	949,095	931,705	902,412	860,210	830,482	796,576	746,952	738,192

## 第5章 経営比較分析表の指標

経営の状態を確認するため、6つの指標について分析しました。

### (1) 指標

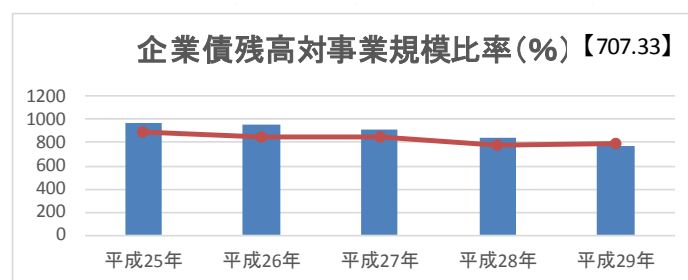


	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
当該値	86.91	86.22	87.71	87.38	80.40

総費用と企業債の償還金の合計に対する総収益の比率で、数値が高いほど財政の健全性が高い状況と言えます。

平成29年度では80.4%と過去の数値に比べ、低下傾向を示しており、施設の維持管理費用が増加していることが大きな要因です。

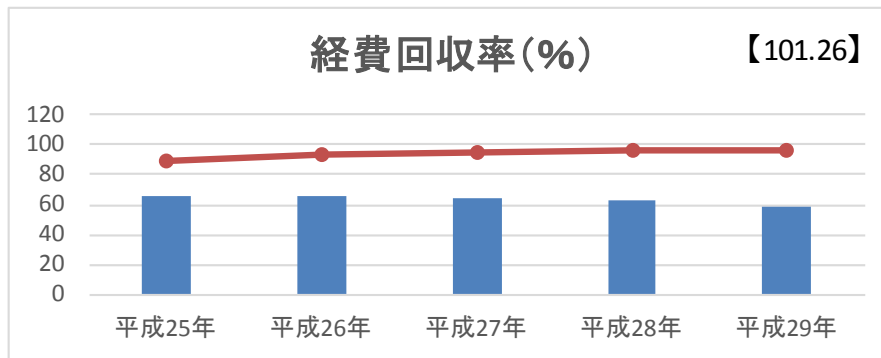
より一層の施設の健全な維持管理と使用料の増加のため接続件数の増加に取り組んでいきます。



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
当該値	969.23	949.89	918.30	837.25	772.50
平均値	885.97	854.16	848.31	774.99	799.41

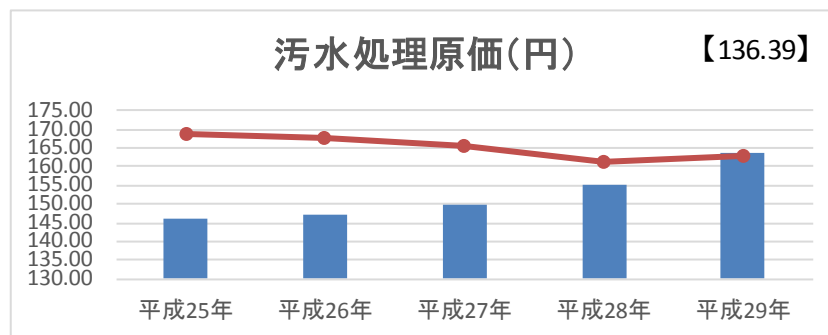
料金収入に対する企業債残高の割合で企業債残高を表し、低ければ低いほうが良い状況と言えます。平成29年度では772.5%であり昨年度より比較すると改善することができました。要因は使用料の増加と企業債残高の減少ですが、引き続き企業債の増加の抑制と使用料の確保に向けて引き続き取り組んでいきます。





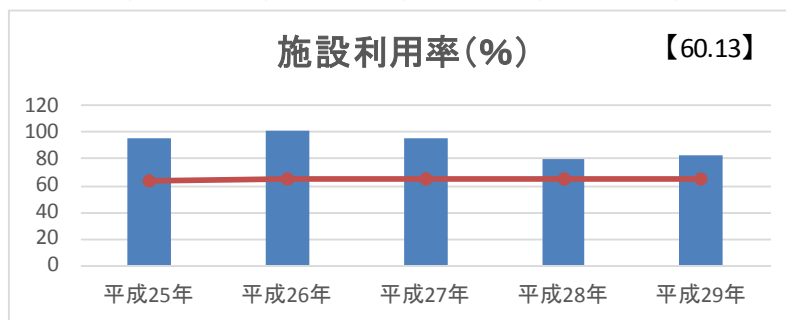
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
当該値	65.78	65.53	64.46	62.26	58.95
平均値	89.94	93.13	94.38	96.57	96.54

使用料で回収すべき汚水処理経費をどの程度、使用料で賄っているかを表した指標で高いほうが経営の効率性が良く、100%以上であれば安全であると言えます。平成29年度では58.95%昨年と比較し、指標が低下しました。下水道の収入も伸びていますが、それ以上に維持管理費用が増加したためです。



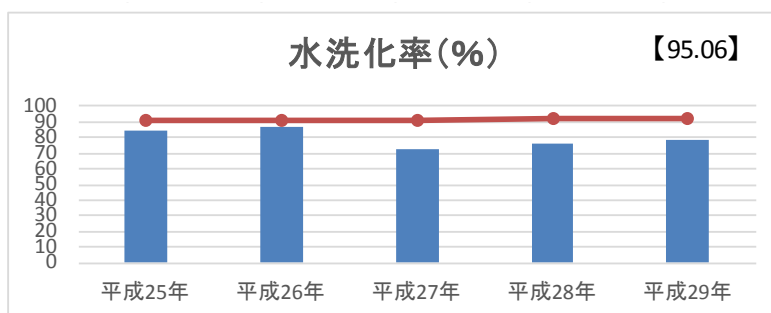
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
当該値	146.10	147.31	150.04	155.08	163.99
平均値	168.57	167.97	165.45	161.54	162.81

汚水処理に要した費用を有収水量1 m<sup>3</sup>あたりで算出した指標で、汚水資本費と汚水維持管理費のコスト単価を示すものです。平成29年度では163.9円となっており、維持管理費の増加により影響を受ける結果となりましたので、さらなるコスト縮減策が必要です。



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
当該値	95.01	101.42	96.11	79.50	83.24
平均値	64.12	64.87	65.62	64.67	64.96

施設・整備が1日に対応可能な処理能力に対する1日の平均処理水量の割合をみる指標で、施設の利用状況を判断する指標です。平成29年度では83.24%であり使用料の増加に比例し有収水量も伸びていて高い指標となっており、施設利用率は改善しています。



	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
当該値	84.35	86.97	72.84	75.90	78.77
平均値	90.91	91.11	91.44	91.76	92.30

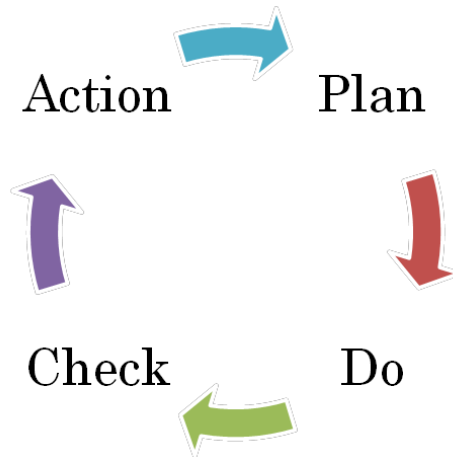
現在処理区域人口に対し、実際に水洗便所を設置している人口の割合を示す指標となります。100%に近くなることが良いとされています。平成29年度では78.77%となっていますが、年々指標は高くなっており、接続促進の効果が表れています。

## 第6章 経営戦略策定後の検証・更新

経営戦略は策定して終わりではなく、PDCA サイクル（計画 PLAN - 実行 DO - 検証 CHECK-改善 ACTION）により、継続的な進捗管理を行い、経営改善につなげていく必要があります。

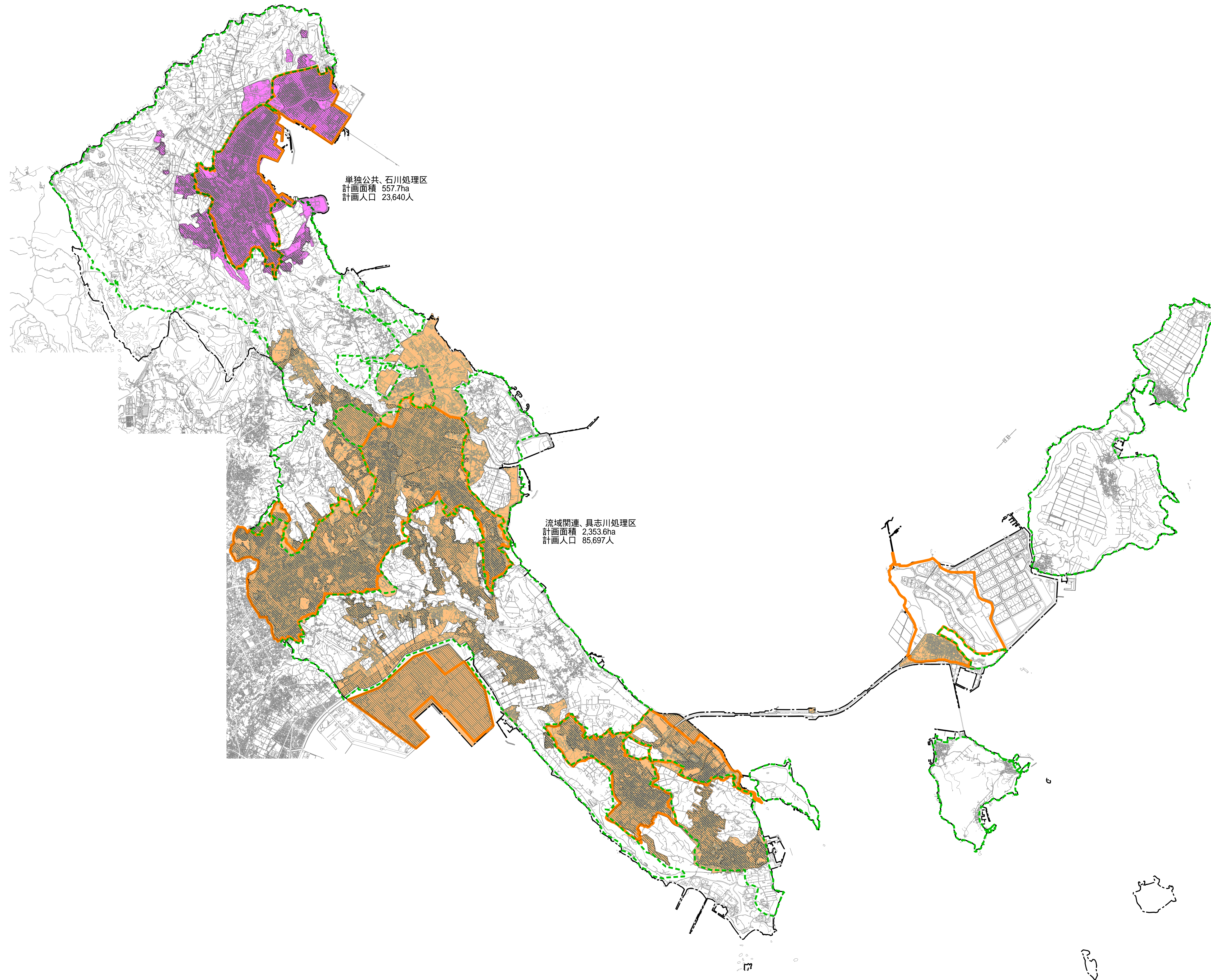
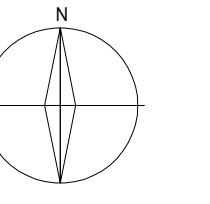
具体的には、年度末において決算確定後、目標や計画の達成状況について、投資・財政計画との実績のかい離や原因に対する分析を定期的・定量的に検証・評価し、実施手法の改善や計画の見直しに反映させていきます。

ローリング（計画の定期的な見直し）については少なくとも5年おきに計画を経営実態に合わせ、污水处理構想や整備計画、ストックマネジメント計画など各種計画の更新などの策定に照らし合わせて、投資・財政計画の見直しを行い、適宜経営戦略における目標や施策、計画数値、実施体制等について変更を実施していきます。

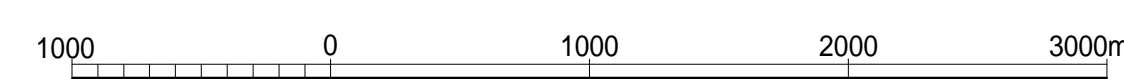


## 【参考資料】

- ① うるま市汚水処理構想整備図面
- ② 経営分析比較表
- ③ 将来の需要予測
- ④ 平成 29 年度下水道事業の財政状況



農排、津堅処理区  
計画面積 26.8ha  
計画人口 311人



- 行政区域界
  - 都市計画区域界(行政区域界と同じ)
  - 用途地域界
  - 農業振興区域界
  - 確定区域
  - 流域関連公共下水道区域
  - 単独公共下水道区域
  - 農業集落排水事業区域
- 上記以外は、浄化槽とする。

うるま市汚水処理施設整備構想	
図面名	汚水処理構想図(最終計画)
縮尺	1:30,000 図面番号 4/5
作成年度	平成27年度

# 経営比較分析表（平成29年度決算）

沖縄県 うるま市

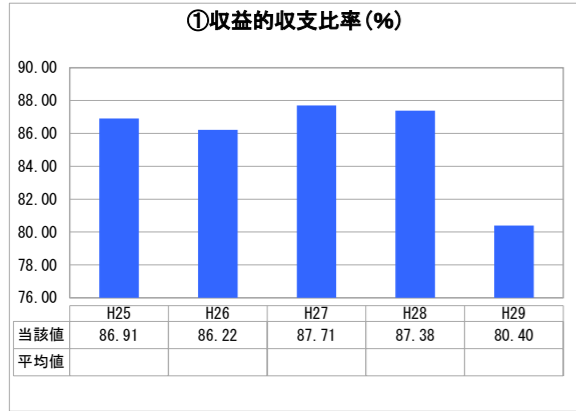
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Bd1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	67.47	91.32	1,458

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
123,234	87.02	1,416.16
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
83,194	19.22	4,328.51

**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成29年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



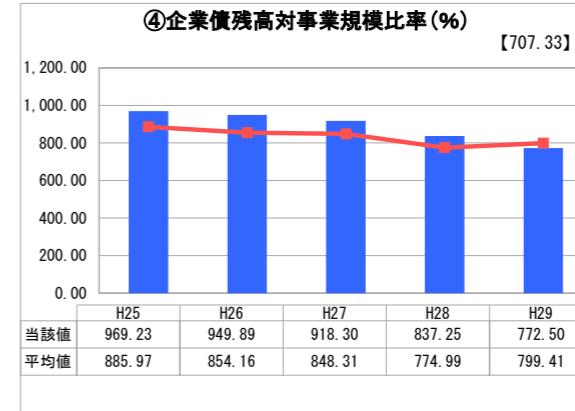
「単年度の収支」



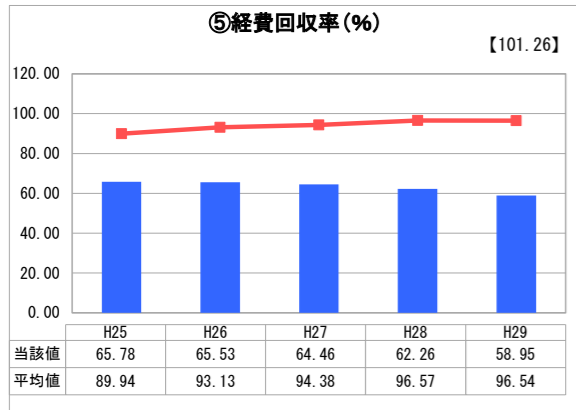
「累積欠損」



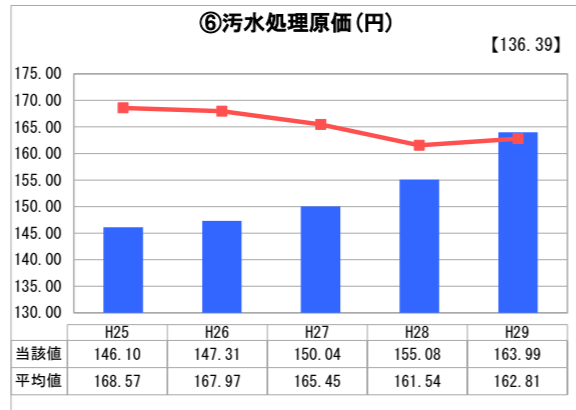
「支払能力」



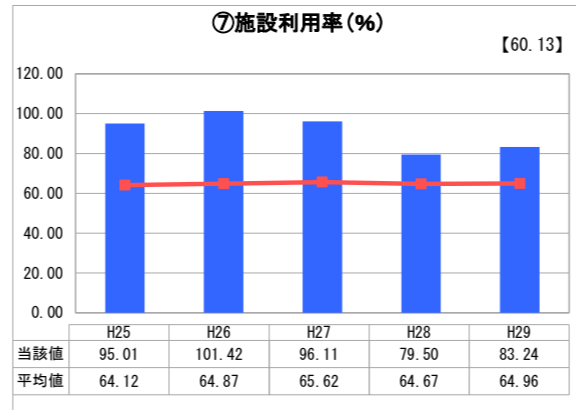
「債務残高」



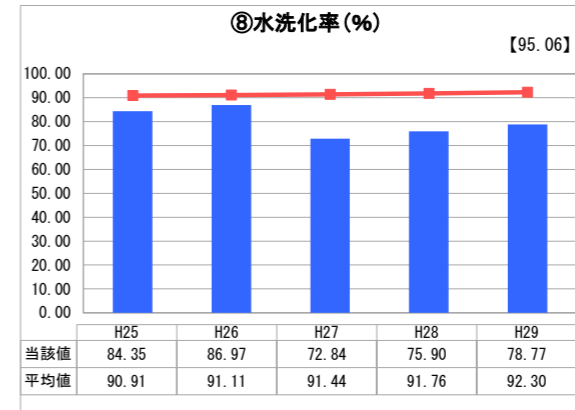
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

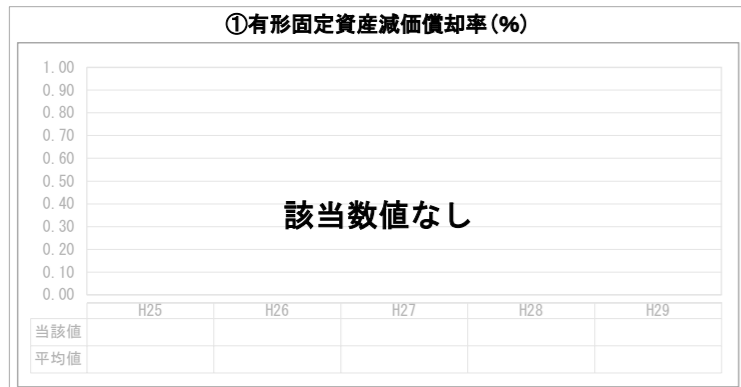


「施設の効率性」



「使用料対象の捕捉」

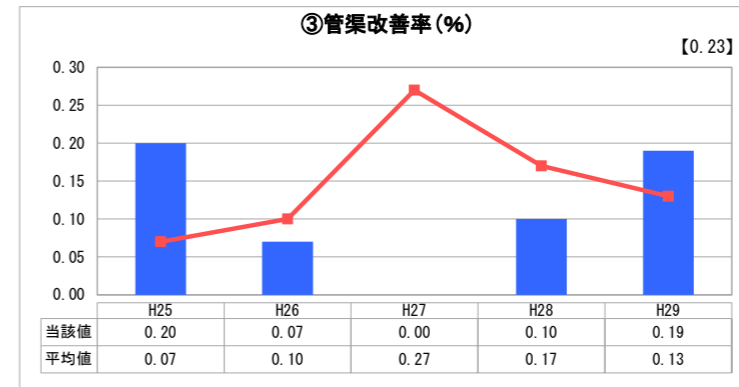
## 2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率  
今年度は下水道使用料は着実に増加していますが、それ以上に施設の修繕費、委託及び地方債償還額が増加しているため、対前年比△6.98%の数値の減少で80.40%となっています。今後も施設の修繕費用の増加傾向となることから、より一層の施設の健全な維持管理と、営業収益の増収に努め、収益的収支の改善に努めていきます。

④企業債残高対事業規模比率  
今年度は類似団体に比べ改善できました。要因は下水道使用料の増と地方債残高の減が要因で、引き続き下水道使用料の増加と、施設の効率的な整備計画を行い、企業債の適正な管理計画を行います。

⑤経費回収率  
下水道使用料は増加していますが、管渠の維持管理費の支出も増加しており、対前年比△2.2%となっています。毎年の維持管理費の増加もあり、効率的な維持管理に努めます。

⑥汚水処理原価  
今年度は、汚水処理原価が8.91円増加する結果となった。類似団体と比べ同水準と認識していますが、引き続き維持管理業務の縮減に向けて効率的に取り組んでいきます。

⑦施設利用率  
下水道使用料の増加により汚水処理水の増加や不明水の把握が要因となって施設利用率が改善されています。引き続き汚水量の増加や処理汚水量の不明水調査及び適正な汚水量の把握に努めていきます。

⑧水洗化率  
前年度比2.87%水洗化率が向上しています。引き続き未接続世帯の家庭訪問や接続補助等を活用しつつ水洗化率の向上に努めます。

### 2. 老朽化の状況について

石川地区においては、管更生や圧送管の改築工事を実施した結果、管渠の改善率が伸びています。終末処理場及びポンプ場については、長寿命化計画に伴い改築更新事業を引き続き、平成30年度から平成31年度で終了する予定で進めています。今後は石川地区を皮切りに管渠の老朽化に伴う更新時期が到来するため、更新計画を策定する必要があります。そのためには、管渠の維持管理や調査点検計画などを踏まえたストックマネジメント計画の策定を進める必要があるため、取り組んでいきます。

### 全体総括

今年度は前年度から引き続き、下水道普及促進の向上として下水道接続補助制度を行い、自主財源である下水道使用料については着実に増加しています。その一方で汚水処理原価が年々増加傾向を示しており、老朽化に伴う管渠及び処理場の修繕費などの維持管理費用が増加する結果となりました。また、道路改修工事など他企業による移設費用も多額になっていることから依然、市の操出金に依存する厳しい運営が続いています。上記の状況から今後の経営の課題を研究し、経営戦略を策定しなければなりません。まずは、現状の経営状況を把握し、今後予想される経営状況のギャップを確認し、無理のない適切な経営方針を検討していきます。これからも下水道に求められる環境保全を十分に配慮し、引き続き、厳しい地方財政の現状を把握し経営分析数値を確認しながら、安定して継続できる事業経営を行います。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。  
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。

## 将来の需要予測

### 需要予測

区分	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
普及率(%)	69.6	70.6	71.6	72.6	73.7	74.7	75.8	76.7	77.8	78.8	79.8
水洗化率(%)	78.9	79.0	79.1	79.2	79.3	79.4	79.5	79.6	79.7	79.8	80.0
污水处理原価(円)	174.1	170.3	165.9	163.4	161.2	159.1	157.3	155.6	154.1	152.7	151.5
使用料単価(円)	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7
経費回収率(円)	55.53	56.75	58.27	59.15	59.97	60.75	61.46	62.13	62.74	63.30	63.80

区分	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度	H39年度	H40年度
行政人口	123,562	123,884	124,207	124,389	124,572	124,754	124,937	125,119	125,176	125,232	125,289
使用人口	67,827	69,064	70,305	71,547	72,793	74,041	75,293	76,422	77,580	78,741	80,006
処理区域内人口	85,966	87,423	88,881	90,337	91,795	93,251	94,708	96,007	97,340	98,673	100,007
有収水量(m <sup>3</sup> )	6,980,759	7,204,386	7,411,275	7,618,164	7,825,054	8,031,943	8,238,833	8,445,722	8,652,611	8,859,501	9,066,390
料金収入(千円)	674,830	696,448	716,448	736,448	756,448	776,448	796,448	816,448	836,448	856,448	876,448
污水处理費(千円)	1,215,373	1,227,203	1,229,533	1,245,101	1,261,315	1,278,200	1,295,783	1,314,097	1,333,174	1,353,044	1,373,740

## 平成29年度 下水道事業の財政状況

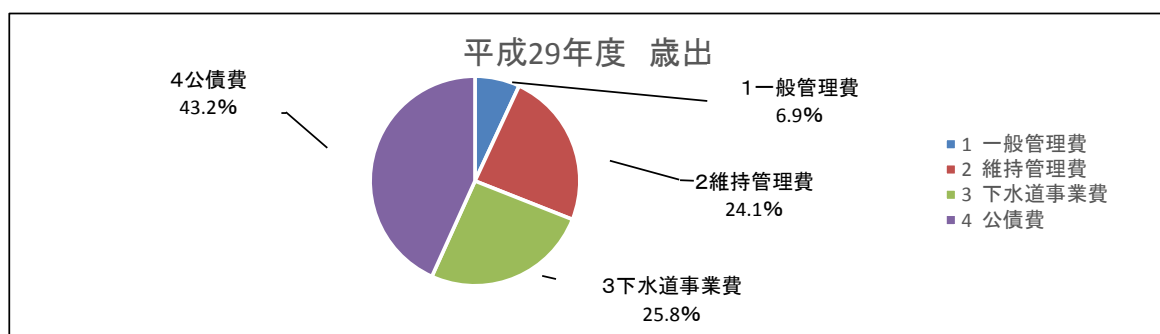
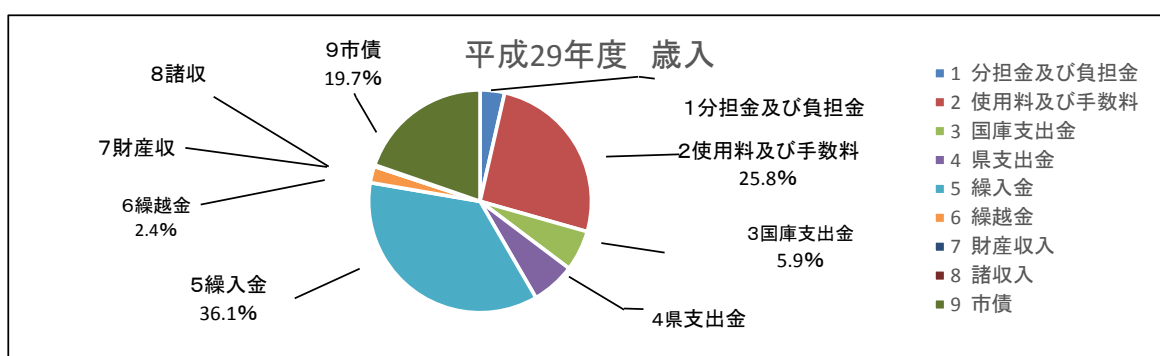
### 1. 下水道事業特別会計の決算状況

〈歳入〉 (単位:千円)

科目	決算額
1 分担金及び負担金	92,543
2 使用料及び手数料	670,915
3 国庫支出金	152,863
4 県支出金	165,000
5 繰入金	936,523
6 繰越金	62,242
7 財産収入	0
8 諸収入	5,539
9 市債	511,700
歳入合計 ①	2,597,325

〈歳出〉 (単位:千円)

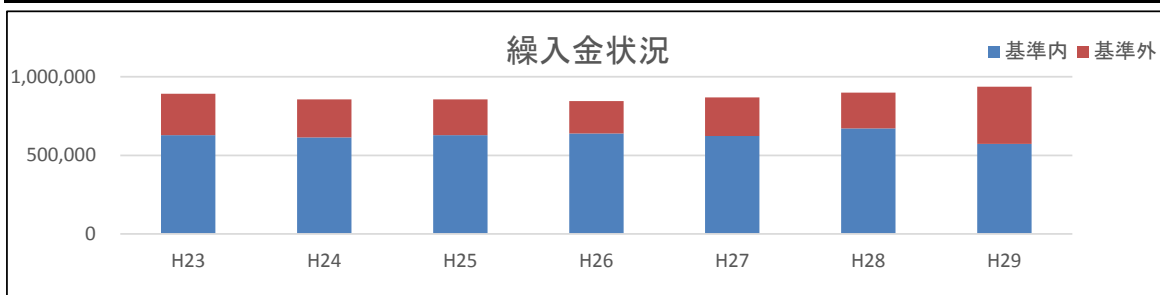
科目	決算額
1 一般管理費	174,155
2 維持管理費	606,132
3 下水道事業費	648,611
4 公債費	1,088,918
5 予備費	0
6 歳出合計 ②	2,517,816
7 形式収支(①-②) ③	79,509
翌年度へ繰り越すべき財源 ④	49,875
実質収支額(③-④) ⑤	29,634



### 2. 下水道事業の一般会計繰入状況

(単位:千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
基準内	628,139	614,230	627,512	638,631	623,035	670,959	572,030
基準外	262,773	241,228	227,653	207,208	245,032	262,212	364,493
繰入合計	890,912	855,458	855,165	845,839	868,067	933,171	936,523



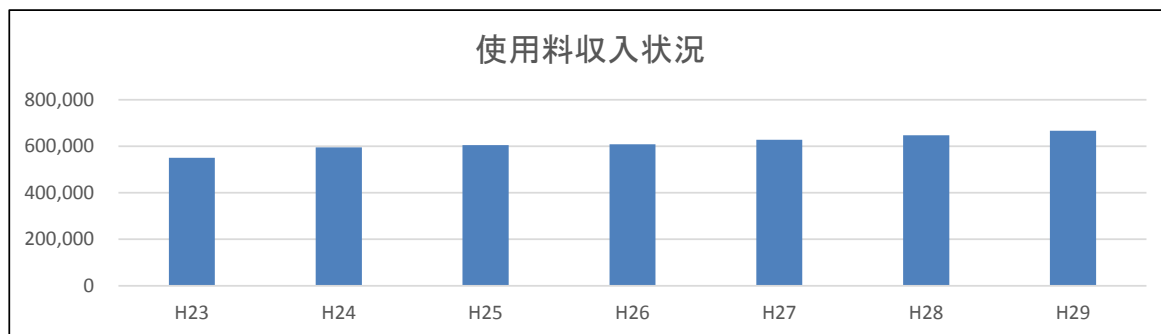
※平成29年度の基準外繰入金が前年比で102,281千円の増額は繰入基準内対象経費が基準外となったため。



### 3. 下水道事業の使用料収入状況

(単位：千円)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
使用料	550,905	594,793	605,570	608,415	627,964	646,935	666,955
うち基地内	29,010	26,752	20,797	13,633	18,565	18,565	21,317
うち基地除く	521,895	568,041	584,773	594,782	609,399	628,370	645,638

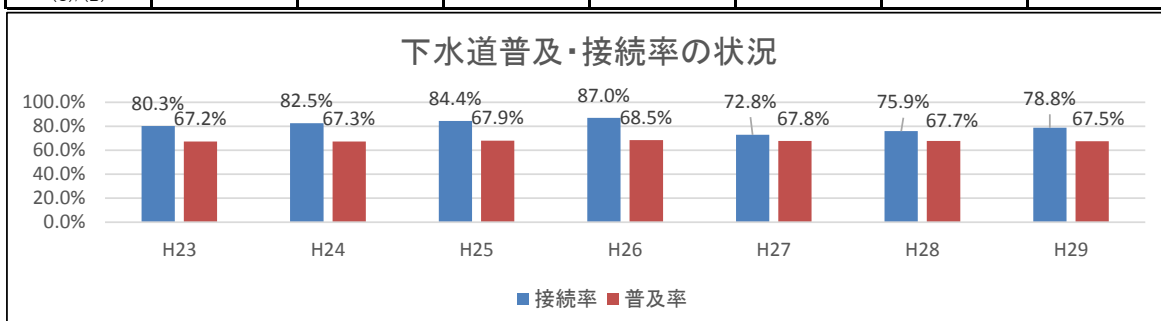


※使用料については接続効果により年間順調に伸びている。

### 4. 下水道事業の普及率及び接続率状況

(単位：人)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
行政人口(A)	120,061	120,340	120,686	121,585	122,087	122,702	123,308
処理人口(B)	80,691	81,034	81,990	83,290	82,798	83,066	83,194
設置人口(C)	64,757	66,884	69,159	72,439	60,307	63,048	65,528
普及率 (B)/(A)	67.2%	67.3%	67.9%	68.5%	67.8%	67.7%	67.5%
接続率 (C)/(B)	80.3%	82.5%	84.4%	87.0%	72.8%	75.9%	78.8%



### 5. 下水道事業の使用料回収率

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
使用料収入(A) (単位：千円)	550,905	594,793	605,570	608,415	627,964	646,935	666,955
汚水処理水量(B) (単位：m <sup>3</sup> )	6,445,722	6,972,686	6,301,282	6,302,292	6,492,642	6,700,620	6,899,328
汚水処理費合計(C) (単位：千円)	874,115	916,458	920,604	928,387	974,146	1,039,146	1,131,402
汚水処理原価 (C)/(B)「円」	135.6	131.4	146.1	147.3	150.0	155.1	164.0
使用料単価 (A)/(B)「円」	85.5	85.3	96.1	96.5	96.7	96.6	96.7
使用料回収率 (A)/(C)「%」	63.0%	64.9%	65.8%	65.5%	64.5%	62.3%	58.9%

・下水道事業では、「雨水に係る費用は公費(税金)で、汚水に係る費用は私費(使用料)で負担」することを基本としています。

本来、使用料で賄われなければならない汚水処理に係る費用の58.9%しか賄われてなく、不足分41.1%については、一般会計からの繰入金により補填されています。

汚水処理原価 164円

維持管理費 84円(51%)	資本費 80円(49%)
使用料単価 97円	不足額 67円

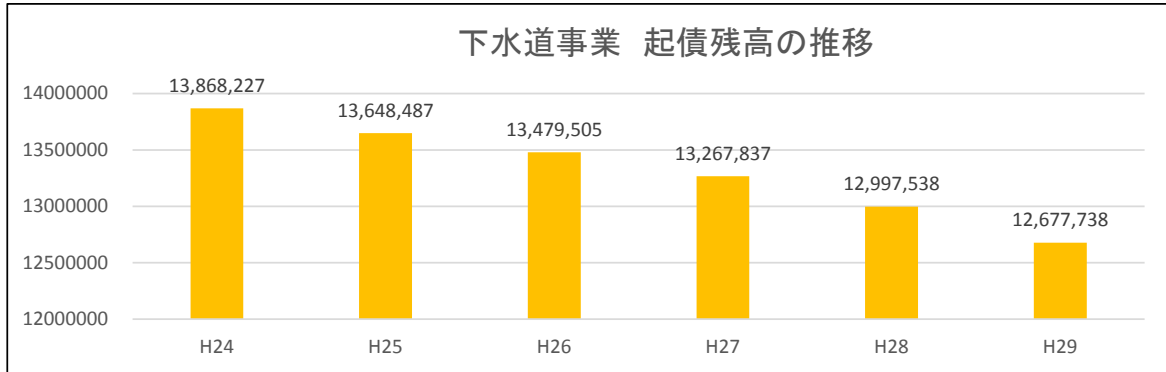
使用料回収率 58.9%

一般会計繰入金 41.1%

6. 下水道事業の起債残高状況

(単位：千円)

下水道事業	H24年度末	H25年度末	H26年度末	H27年度末	H28年度末	H29年度末	前年度比
起債残高	13,868,227	13,648,487	13,479,505	13,267,837	12,997,538	12,677,738	△ 319,800



※下水道事業の起債残高は、施設整備の事業量に比例し、毎年減少している。